

自転車ナビマーク

交差点でのルール等の啓発は

委員 自転車は車両という原則に基づき、歩行者を守る目的で全国に自転車ナビマークの設置が進んでいるが、自転車ナビマークがある交差点などでは、自転車に乗る人のマナーやルールに疑問が生じるそこで、市民への啓発につ

いて、市はどのように考えているか。

地域安全対策課長補佐

自転車ナビマークについては、広報や「ニュースまちかど」等で市民に広く周知している。

また、交差点での通行については、警視庁などで自転車の方向を案内する矢羽根を引いており、本市においても今後、活用しながら進めていきたいと考えている。

保育園等に関する業務効率化推進事業の内容は

委員 平成28年9月に補正予算を計上した業務効率化推進事業について、その内容と実績を聞きたい。

保育支援課長補佐

CT化の対応を行った保育園が14施設、事故防止カメラの設置が6施設、定期利用保育を開始するため、施設システムの導入として3施設の利用



▲保育園に設置された事故防止カメラ

本市に滞在する

外国人観光客の宿泊数は

委員 平成28年度における本市に滞在する外国人観光客の宿泊数について、27年度と比較してどの程度増加したか。

生活環境部次長

地域経済分析システム・RESSASの滞在分析データでは、28年度における夜間の外国人滞在者数は

は6149名で、27年度の4814名に比べ、3割程度増えており、確実に市内に外国人観光客が滞在しているものと思われる。

また、統計によると、一人で宿泊する男性が多い状況にある一方、女性グループが少なくという結果も出ているため、今後は女性グループをターゲットにした取組が得策ではないかと分析している。

セカンドスクールに関する委員会を設置した理由は

委員 セカンドスクールの目的を聞きたい。

また、平成28年度から新たにセカンドスクール検証・検討委員会が設置されているが、設置の理由は。

セカンドスクールの目的については、子どもたちが自然に恵まれた環境の下で一定期間滞在し、自立的に必要な知識や技術を身に付け、豊かな人間関係を養うものとしている。

教育部次長

同委員会については、事業実施から6年が経過したことを受け、事業の検証・検討やより良い事業展開を図ることを目的に設置されたものであり、学校長や養護教諭等を委員として構成している。

ひきこもりに関する相談

対象となる方の年齢層は

委員 ひきこもりに関する相談窓口が平成28年8月から常設化されたと聞くが、相談に来る方とひきこもりの対象となる方の年齢層を聞きたい。

また、28年度に開催したセミナーの中で、親が高齢化したときのライフプランに関するセミナーを行っているか。

児童青少年課長補佐

相談については、保護者が来るケースが多く、ひきこもりの対象となる方の年齢層は、15歳から19歳が最も多い状況である。

セミナーについては、若者が一步を踏み出すためにできることをテーマに年4回開催したが、ライフプランのセミナーはまだ開催していない。

総括

若手経営者への起業支援

委員 意欲ある若手経営者を市外から誘導する環境整備も含め、市内での起業支援の取組と市の考えを聞きたい。

生活環境部次長

本市では、平成26年度に創業支援事業計画を策定しており、市内での起業を希望する方がスムーズな起業に結びつくよう、むさし府中商工会議所や多摩信用金庫などと連携し、創業セミナーや個別相談会等の様々な事業を継続して実施している。

意欲ある若手経営者などが市内で起業することは、地域の活性化等につながるため、今後、各創業支援機関と連携しながら支援を行っていく。

健康マイレージの取組

委員 全国の自治体では、歩いてポイントをためることで生活習慣病の予防にもつながる「健康マイレージ」の取組が進んでいるが、本市における健康増進の取組について、改めて聞きたい。

福祉保健部次長

市保健計画第2次健康ふちゅう21に基づき、こころの健康を意識する、健康危機に備える等の5つの重点取組を定め、各種施策を展開している。

今後とも引き続き計画に基づき、市民の健康増進の取組を推進するとともに、「健康マイレージ」などの他自治体における施策について、情報収集や研究を行い、取組の充実に努めていく。

基幹保育所の進捗状況

委員 市では、市立保育所の基幹保育所に向けた整備を進めていると聞くが、整備の進捗状況は。

子ども家庭部次長

平成28年度は北山保育所と三本木保育所において、地域における子育て支援拠点施設として、必要となるハード面の機

能整備を行っており、29年10月から地域子育て支援センター「はぐ」として開設する予定である。

また、30年度以降は東保育所と住吉保育所で工事を開始する予定となっており、順次基幹保育所に向けた整備を進めるとともに、残る2か所についても適正な場所等の検討に取り組んでいる。

市庁舎建設

委員 市庁舎建設の概算事業費について、基本構想策定時は約150億円としていたが、基本設計完成時では約205億円となっている。今後も増え続ける可能性があることから、事業費に上限を設け、それを超えるようであれば基本計画自体を見直す必要があると考えているかどうか。

政策総務部次長

事業費は、本市が目指すべき庁舎像を実現するために必要な費用であると捉えていることから、事業費の変動による基本計画の見直しは考えていない。

防災対策

委員 市では、防災に関する様々な対策を行ってきたと思うが、これまでの取組について聞きたい。

行政管理部次長

平成28年度は、地域防災力の向上を目的とした地域自主防災連絡会を創設するとともに、災害用備蓄品の拡充を図ったほか、消防ポンプ車の更新や消防活動の支援に努めた。

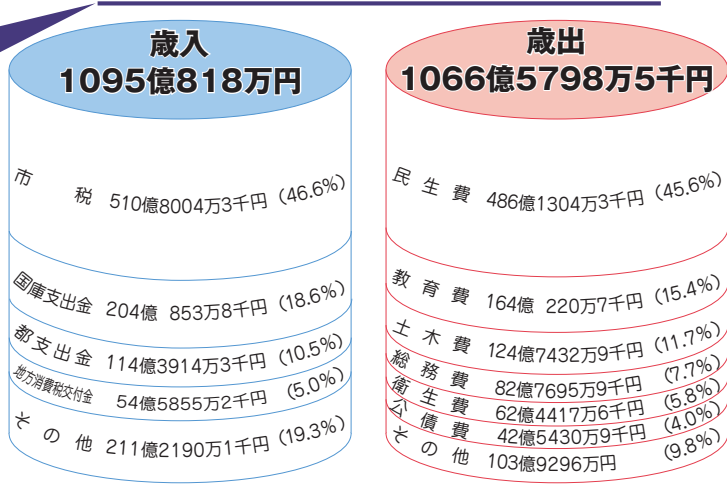
今後の課題としては、毎年発生する自然災害を教訓に、新しい情報を取り入れ、市地域防災計画などの各種計画を見直すことや同連絡会における参加自治会等の増加を図り、市民防災意識の向上による自助・公助の充実に努めていく必要があるものと考えている。

平成28年度各会計別歳入歳出決算の状況

| 区分      | 最終予算額        | 収入済額         | 執行率(%) | 支出済額          | 執行率(%)       |
|---------|--------------|--------------|--------|---------------|--------------|
| 一般会計    | 1094億6526万円  | 1095億818万円   | 100.0  | 1066億5798万5千円 | 97.4         |
| 国民健康保険  | 273億7422万2千円 | 268億7499万3千円 | 98.2   | 268億6659万3千円  | 98.1         |
| 後期高齢者医療 | 48億9695万円    | 48億9313万6千円  | 99.9   | 48億9171万7千円   | 99.9         |
| 介護保険    | 160億9444万7千円 | 156億8576万6千円 | 97.5   | 149億7703万8千円  | 93.1         |
| 公共用地    | 19億1486万5千円  | 19億2241万円    | 100.4  | 18億5618万5千円   | 96.9         |
| 下水道事業   | 42億1428万7千円  | 39億8315万円    | 94.5   | 37億3519万1千円   | 88.6         |
| 火災共済事業  | 933万6千円      | 496万9千円      | 53.2   | 441万円         | 47.2         |
| 公営企業会計  | 収入           |              | 支出     |               |              |
|         | 最終予算額        | 決算額          | 執行率(%) | 最終予算額         | 決算額          |
| 競走事業    | 591億8510万9千円 | 543億8859万4千円 | 91.9   | 584億2779万2千円  | 534億6377万4千円 |
| 収益的収支   | 591億8510万9千円 | 543億8859万4千円 | 91.9   | 584億2779万2千円  | 534億6377万4千円 |
| 資本的収支   | -            | -            | -      | 10億4519万3千円   | 10億3560万1千円  |
| 資本的収支   | -            | -            | -      | 10億4519万3千円   | 10億3560万1千円  |

※各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

平成28年度一般会計決算款(科目)別内訳



※各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。